



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社Will Smart 上場取引所 東
コード番号 175A URL <https://willsmart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 康弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 布目 章次 TEL 03-3527-2100
コーポレート本部長
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	113	-	△125	-	△127	-	△128	-
2024年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△90.40	-
2024年3月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2024年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	588	499	84.8
2024年3月期	775	312	40.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 499百万円 2024年3月期 311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年12月期は、決算期変更を行い2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月間となり配当の基準日も変更となります。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年4月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700	-	△90	-	△91	-	△93	-	△63.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2024年12月期は、決算期変更を行い2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月間となります。これに伴い、2024年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	1,456,600株	2024年3月期	1,344,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	-株	2024年3月期	100,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	1,422,631株	2024年3月期1Q	-株

（注）当社は、2024年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料を決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(会計方針の変更に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安の影響により物価が上昇し、個人消費は弱い動きであったものの、雇用情勢の回復や企業収益の改善により緩やかに回復しております。また、企業収益の改善を背景に設備投資も堅調に推移しております。

そういった中、当社が属するDX業界においても、人材不足を背景とした効率化や最適化を目的とした投資の他、新規事業を創出するための投資も本格化し、需要は増加傾向にあります。また、モビリティ業界※では、地域交通の課題やESG関連への投資需要が増加しております。

当社におきましても、「自らのアイデアとテクノロジーを活用し、社会課題を解決する」のミッションの下、顧客のDX化の促進支援、ESG関連の新規サービス開発支援、地域交通の課題解消へ向けた取り組み等を行ってまいりました。特に、今後設置数が増加していくと想定される集合住宅向けEV充電器に関連するサービスの開発支援や地域交通の課題解消へ向けた取り組みに注力してまいりました。

上記取り組みの結果、当第1四半期累計期間では、地域交通の課題解消向け、長崎県平戸市と包括連携協定を締結し、今後に向けて協議を開始いたしました。

また、当社ではシステム開発における納品及び検収が集中する1月～3月に売上高が偏重し、事業活動の結果が直ちに経営成績に連動しない傾向があります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高113,829千円、営業損失125,290千円、経常損失127,492千円、四半期純損失128,611千円となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、当社の報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

※ モビリティ業界：交通や物流など人や物の移動によって経済活動を行う事業群の総称。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は393,525千円となり、前事業年度末に比べ175,866千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が68,966千円、売掛金及び契約資産が124,282千円減少したことによるものであります。固定資産は195,378千円となり、前事業年度末に比べ10,826千円減少いたしました。これは主にソフトウェアの償却等により無形固定資産が11,694千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、588,903千円となり、前事業年度末に比べ186,692千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は78,341千円となり、前事業年度末に比べ373,553千円減少いたしました。これは主に短期借入金が299,500千円、その他流動負債が41,936千円減少したことによるものであります。固定負債は10,680千円となり、前事業年度末に比べ601千円減少いたしました。これは主に長期借入金が510千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、89,021千円となり、前事業年度末に比べ374,154千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は499,882千円となり、前事業年度末に比べ187,462千円増加いたしました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が128,611千円減少した一方で、株式上場に伴う新株式の発行及び自己株式の処分等により資本金が81,861千円、資本剰余金が143,213千円増加し、自己株式が91,000千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.8%（前事業年度末は40.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年6月25日の「決算期変更に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,356	78,389
売掛金及び契約資産	400,918	276,635
棚卸資産	10,025	15,319
その他	11,092	23,180
流動資産合計	569,391	393,525
固定資産		
有形固定資産	28,027	29,204
無形固定資産		
のれん	63,259	58,515
ソフトウェア	69,077	69,901
ソフトウェア仮勘定	21,392	13,619
無形固定資産合計	153,730	142,036
投資その他の資産	24,446	24,137
固定資産合計	206,204	195,378
資産合計	775,596	588,903
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,871	17,548
短期借入金	299,500	—
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,040
未払法人税等	6,426	1,275
賞与引当金	15,500	4,341
役員賞与引当金	2,450	—
製品保証引当金	776	742
その他	94,330	52,393
流動負債合計	451,894	78,341
固定負債		
長期借入金	10,370	9,860
その他	911	820
固定負債合計	11,281	10,680
負債合計	463,176	89,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,850	627,711
資本剰余金	117,093	260,306
利益剰余金	△260,227	△388,838
自己株式	△91,000	—
株主資本合計	311,716	499,178
新株予約権	704	704
純資産合計	312,420	499,882
負債純資産合計	775,596	588,903

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	113,829
売上原価	119,223
売上総損失(△)	△5,393
販売費及び一般管理費	119,896
営業損失(△)	△125,290
営業外費用	
支払利息	276
上場関連費用	1,392
株式交付費	533
営業外費用合計	2,202
経常損失(△)	△127,492
税引前四半期純損失(△)	△127,492
法人税、住民税及び事業税	1,118
法人税等合計	1,118
四半期純損失(△)	△128,611

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上することとしております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は「モビリティセグメント」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する情報)

当社は従来、「モビリティセグメント」・「インポートセグメント」の2つの事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期累計期間より「モビリティセグメント」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当初より当社の事業展開を鑑み、経営資源及び経営管理体制を「モビリティセグメント」に集中させるため、当事業年度での「インポートセグメント」事業からの撤退方針を決定しておりましたが、当第1四半期累計期間に当初想定よりも早く体制変更が実現したことにより、当社における当該事業の重要性が低下したと判断したためであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月16日付での東京証券取引所グロース市場への上場に伴い、新株式の発行及び自己株式の処分を実施しております。この新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ76,176千円増加しており、また自己株式の処分により、自己株式が91,000千円減少、その他資本剰余金が61,352千円増加しております。

さらに、当第1四半期累計期間において、第1回及び第3回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,685千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が627,711千円、資本剰余金が260,306千円、自己株式が一千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	11,050千円
のれんの償却額	4,744